



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985 URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員 (氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 捧 渡

TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	6,172	△5.0	386	△36.2	368	△35.6	216	△28.9
26年3月期第3四半期	6,497	40.6	605	241.1	571	294.5	304	179.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	18.08	—
26年3月期第3四半期	25.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	7,983	2,013	2,013	1,798	25.2	168.04
26年3月期	6,345	1,798	1,798	1,798	28.4	150.15

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,013百万円 26年3月期 1,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	△9.1	300	△33.4	250	△38.9	150	△70.1	12.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	12,028,480 株	26年3月期	12,048,480 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	48,406 株	26年3月期	47,526 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,980,768 株	26年3月期3Q	11,981,475 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の実施等により企業は緩やかな回復傾向にあったものの、消費税増税に伴う影響等で個人消費は落ち込み、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間において、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は、九州地区で省エネ志向が高まり、前事業年度に上市した低コスト型ヒートポンプ『誰でもヒーポン』が当初予想を上回る売上増となりました。しかし、震災復興事業が前事業年度に比べ縮小し、また、汎用機器も積極的な拡販活動を実施しましたが、厳しい価格競争により前年同期をやや下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は56億8千1百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

また、衛生機器事業においては、便槽の拡販活動に注力しましたが、簡易水洗便器市場の縮小等により、売上高は4億6千7百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

その他事業においては、農産物の収穫量の減少等により、売上高は2千4百万円(前年同期比46.9%減)となりました。

以上の結果により、売上高は、61億7千2百万円(前年同期比5.0%減)と前年同期を下回りましたが、ほぼ計画どおりの結果となりました。

損益面においては、売上高の減少に伴い、営業利益は3億8千6百万円(前年同期比36.2%減)、経常利益は3億6千8百万円(前年同期比35.6%減)、四半期純利益は2億1千6百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が1億6千6百万円、棚卸資産が4億3千2百万円、売上債権が11億1千4百万円増加したこと等により、16億4千万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、投資その他の資産が4千万円増加しましたが、有形及び無形固定資産が減価償却費等により4千2百万円減少したこと等により、1百万円の減少となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は16億3千8百万円増加し、79億8千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、未払法人税等が8千8百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が9千8百万円減少しましたが、短期借入金が3億8千5百万円、仕入債務が8億9千8百万円増加したこと等により、11億4千6百万円の増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、社債が2億8千万円、退職給付引当金が1千1百万円増加したこと等により、2億7千7百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、前事業年度末に比べ、四半期純利益を2億1千6百万円計上し、剰余金の配当を2千3百万円行ったこと等により、2億1千4百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月28日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に相当する国債の利回りを使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1千4百万円減少し、利益剰余金が8百万円、繰延税金資産が4百万円、前払年金費用が0百万円それぞれ増加しております。

また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	787,099	953,610
受取手形及び売掛金	2,126,475	3,240,911
商品及び製品	549,048	754,520
仕掛品	190,053	221,503
原材料及び貯蔵品	599,337	795,194
その他	178,478	107,250
貸倒引当金	△15,532	△17,874
流動資産合計	4,414,959	6,055,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	528,996	529,249
その他(純額)	752,557	712,858
有形固定資産合計	1,281,554	1,242,107
無形固定資産		
投資その他の資産	119,788	117,041
その他	534,168	570,158
貸倒引当金	△5,337	△711
投資その他の資産合計	528,830	569,446
固定資産合計	1,930,173	1,928,595
資産合計	6,345,133	7,983,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102,964	2,001,079
短期借入金	807,353	1,193,156
1年内償還予定の社債	60,000	140,000
未払法人税等	132,243	43,913
その他	476,748	347,869
流動負債合計	2,579,309	3,726,018
固定負債		
社債	220,000	500,000
長期借入金	733,945	743,839
退職給付引当金	753,036	764,099
役員退職慰労引当金	75,708	71,187
資産除去債務	14,080	14,080
その他	170,159	151,415
固定負債合計	1,966,930	2,244,621
負債合計	4,546,239	5,970,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	718,631	920,207
自己株式	△7,551	△7,735
株主資本合計	1,792,967	1,994,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,926	18,712
評価・換算差額等合計	5,926	18,712
純資産合計	1,798,893	2,013,071
負債純資産合計	6,345,133	7,983,711

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,497,671	6,172,568
売上原価	4,224,012	3,966,497
売上総利益	2,273,658	2,206,071
販売費及び一般管理費	1,668,200	1,820,001
営業利益	605,458	386,069
営業外収益		
受取利息	258	210
受取配当金	1,972	1,886
受取地代家賃	6,300	6,300
保険返戻金	-	5,335
その他	4,776	7,735
営業外収益合計	13,307	21,467
営業外費用		
支払利息	38,220	28,749
その他	8,752	10,764
営業外費用合計	46,973	39,513
経常利益	571,792	368,023
特別利益		
固定資産売却益	-	1,910
資産除去債務戻入益	3,407	-
特別利益合計	3,407	1,910
特別損失		
固定資産除却損	2,369	484
投資有価証券評価損	6,240	-
会員権評価損	1,050	1,244
特別損失合計	9,659	1,729
税引前四半期純利益	565,540	368,204
法人税、住民税及び事業税	239,918	119,661
法人税等調整額	21,129	31,962
法人税等合計	261,048	151,624
四半期純利益	304,492	216,579

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。